

矢部貞治における「共同体的衆民政」論の形成 (一)

波 田 永 実

〈目次〉

はじめに――本稿の課題

1 自由主義的民主主義の危機――矢部貞治における理論的課題の設定

2 「共同体的衆民政」論の形成Ⅰ――矢部貞治におけるケルゼン、テンニース理解

(1) ケルゼンの民主主義論

(2) テンニースの民主主義論

3 「共同体的衆民政」論の形成Ⅱ――危機において政治学は何をなすべきか？

(1) 矢部貞治における危機の認識

(2) 自由主義の危機と独裁

(以上本号)

4 「共同体的衆民政」論の形成Ⅲ――共同体・デモクラシー・独裁の理論的位相

(1) 共同体の政治原理――「代表」と「多数決」について

(2) カール・シュミットにおける民主主義と独裁

まとめにかえて――残された課題

はじめに―本稿の課題

一九三〇年代以降の、日本の戦争を遂行した国内体制をどのように評価するかは、政治史、政治思想史、政治学、行政学経済学など多くの分野にまたがる大きなテーマである。

本稿で採りあげる矢部貞治は、政治学者としてその政治過程に深く関与したが、それはまさに「時代が矢部を求めた」といってよいものであった。その理由は、矢部の政治理論が時代状況、時代の課題にマッチしていたからに他ならない。矢部理論の中心をなすのが本稿のテーマである「共同体的衆民政」論である。以下、矢部貞治の理論形成の過程を時系列的に追いながら、その理論構造と特徴、そしてその歴史的意味について分析を試みたい。

そのために本稿では、矢部の理論形成の過程を彼の著作の分析を通して明らかにする。その際、矢部日記の未発表部分（一九二一年の一高入学から一九三七年の欧米留学からの帰朝まで、近年その一部―欧米留学中の時期のもの―が遺族によって公刊された。非売品）を参照した。これは既に公刊されている『矢部貞治日記』全四巻の刊行準備の際、日記原本の所有者の御家族より一括して編集委員会に渡されたものの一部である⁽¹⁾。そして、刊行部分と共に四百字詰原稿用紙に起こされたが、欧米留学からの帰国以前は現実政治とほとんどかわりを持っていないこと、また量が膨大なこと（四百字詰で五千枚を越える）などの理由で出版されなかったと考えられる。矢部は一九二一（大正一〇）年の一高入学以来、綿密な日記を書き続けていた。重要なことは、矢部が政治学者として活躍するに当たっての理論的基礎はこの未発表部分が書かれた時期に形成されている、という事実である。この意味において刊行部分は『矢部貞治日記』の全貌の半分に過ぎないとさえいえるかも

知れない。『矢部貞治日記（未発表部分）』はいわば、矢部の「修行時代」に当たり、それ故、どのような本を読んで、どのような感想をもったか、またどのような政治的・社会的関心を持っていたかなどについて、かなり率直な感想を記している⁽²⁾。この意味において、それは矢部政治学の成立の過程を知る最良の資料といつてよい。

矢部は一九三〇年代後半以降の、世界的な規模での政治的・経済的・社会的・文化的な危機状況の中で、自由主義的な議会制民主主義の政治制度に対して明確なアンチ・テーゼを提起した。彼の政治学は「政策学」としての一面ももっており、それ故、様々なレベルで現実政治と関わっている。様々な政治的課題に対して矢部は理論的側面から関わってゆくことになるのだが、本稿ではその理論的前提となる「共同体的衆民政」論の形成過程を矢部の学問的足跡を追いかけていきたい。なお、本稿で衆民政というのは、デモクラシーの訳語の一つで矢部の指導教授であった小野塚喜平次による。本稿ではこれをデモクラシー、民主主義と同義語として用いている。

1 自由主義的民主主義の危機―矢部貞治における理論的課題の設定

矢部が一九三一（昭和六年）年一月の『中央公論』に寄せた「政治学最近の諸傾向」という論稿は、商業雑誌に発表された初めての論考であるとともに、短いながらも矢部が「自分の言葉」で書き、彼の時代認識が鮮明に出ている点で注目すべき内容を持っている⁽³⁾。

現代、特に最近戦後の社会事象は、思想上に於ても、社会経済政治上の実相に於ても、すべて混迷動揺

錯雜を極め、近代思想の根元たる個人主義合理主義相對主義の行詰り動揺、懷疑主義ディレッタントイズム物質主義の瀾漫特權貴族階級及中産階級の没落、經濟組織の全世界化、資本家及労働者階級の国内的及國際的対立闘争、自動車と電話と飛行機、キネマとラヂオ、広告と宣伝、義務教育とチャーターリズムの量的大衆文明の進軍、更にこれと相伴つて政治上には、國際關係の革新、君主政の崩壊大國家の分裂、小國家の簇立、憲法の更新、統治の組織及職能の改造、参政權の急速なる拡大、國民統制の促進、衆民政乃至議會政の威信失墜、階級闘争戰術の尖鋭化、諸々の独裁政の出現等等、互に相關連し相矛盾する雜多の変転推移を見るのである。

ここで矢部は資本主義の高度な發展と「大衆社会」の成立が様々な政治的矛盾を生み出すことを指摘しつつ、政治学固有の領域における問題点を次のように指摘する⁽⁴⁾。

併し乍ら、これらの何れにも優りて政治学最近の顯著なる傾向をなすものは、所謂「衆民政危機」の議論の流行である。近時この問題を主題とする著書論文及学会の論議は、各國に亘つて枚挙に遑ない。かゝる論議を刺戟せる直接原因は、先に述ぶる如き、戦後一方には大衆的衆民政の制度化が急速に進展しつつ、あるに對し、他方には諸処に独裁政出現を見、尚議會的衆民政の存続する所に於てもその威信は失墜しその運行は極度に困難を嘗め、反動主義及革命主義の理論と戰術とが異常の混乱と不安を与へつゝある、一のパラドックス的現象に在るのであるが、更に深く考慮を致す時は、その理由は畢竟前に指摘せる如き、最近の諸傾向と相照応するのである。即ちその危機の一樣相は、思想の動揺に伴ふ所の、懷疑主義物質主義の瀾漫や、団体主義浪漫主義、絶對主義への郷愁より来る。共產主義団体主義の要望、カトリック的世

界観への反省、精神的選良の待望、所謂「文化」哲学の提唱等は、皆それぞれに近代主義思想の煩悶の現はれであり、衆民主義の原理とされ来たれる個人主義合理主義相對主義の動揺である。又危機の様相の二は、社会経済問題の重視と技術的能率の要求に基因する。伝統的な議会的衆民政が、特に大戦後の経済的危機を解決し能はざりしことが、独裁政出現の最も主要直接なる原因をなす。衆民政が一方益々大衆化せらるゝに反して、能力と安定と責任と継続の重要は益々自覚せられ、新たな官僚主義と強固なる執行権の要求とが、衆民的合議機関を侮蔑せんとし、経済と技術との優越は、正に政治と公権とを圧倒せんとするのである。更に危機の他の一様相は、近代国家観の動揺に対応する。即ち一方かの社会学経済学の発達と、他方職能主義組合主義的多元論の擡頭、政党政治の発展、階級的権力闘争の激化とは、相俟て衆民主義の根基をなし来たれる、一般意思の優位、法の普遍性、国民及国民主権、国家法人説、自由、平等、選挙、代表主義、議会主義、多数決等の諸原理の擬制的仮面の現実暴露を行ひ、部分利益の一般利益に対する挑戦を援けつゝあるのである。

ここで矢部は衆民政の危機の原因を①思想的レベル即ち個人主義、合理主義、相對主義の動揺、②政治経済的レベル即ち議会主義が第一次大戦後の経済的危機を解決できなかったこと、③原理的レベル即ち一般意思の優位、法の普遍性、国民及国民主権、国家法人説、自由、平等、選挙、代表主義、議会主義、多数決等、近代国家を近代国家たらしめる諸原理の擬制に対する疑問、という三つのレベルから全体的にとらえようとしている。たしかにこれらは当時におけるデモクラシーの危機の諸原因であり、矢部はそれらを「正しく」把握していたといつてよいであろう。しかしこの段階で矢部はそれらをどの様に解決すればいいのかということについて何も語っていない。否、語ることが出来なかったというのが正しいだろう。

この段階に来てはじめて矢部の政治学研究は世界的規模におけるデモクラシーの危機状況の中で、「然らば、かくの如く、その根柢^マをなせる世界観諸理念よりその制度組織の諸機構に至るまで、絶大なる危機に直面せる衆民政をば、抑々如何にすべきか。世界各国の政治学者の当面しつゝある現時最大の課題こそは、正に茲に存するのである」⁽⁵⁾という課題に対する解答を具体的に模索し始めるのである。

2 「共同体的衆民政」論の形成―矢部貞治におけるケルゼン、テンニース理解

矢部が前記論文を執筆していた前後の時期は、浜口民政党内閣の金解禁政策の断行とそれに伴う緊縮財政下の不景気の最中に世界恐慌が波及し、昭和恐慌となつて日本の政治・社会・経済・文化などに深刻な影響を与えていた。矢部はこれを近代ヨーロッパに起源を発する自由主義的民主主義体制の必然的な危機ととらえていた。そしてそれが何故起きたのか、どのようにして危機を克服するのか、ということを経政治学徒として追求していくことになるのである。

矢部は政治学の研究者らしくその答えをヨーロッパにおける近代政治思想を「総括」する中から探し出そうとした。そのための具体的作業は主として、ハンス・ケルゼンとフェルディナンド・テンニース、そしてカール・シュミットの理論の検討を通して行われた。(この三人以外の理論家については最後にふれたい。)

ここではまずケルゼンとテンニースについて検討しよう。「代議政の危機に関する近年若干の論議」は当時盛んに議論されつつあったデモクラシーの危機に関するヨーロッパでの様々な議論について、一九二六年のドイツ社会学会第五回大会、一九二五年―二八年の列国議員同盟の会議、一九二九年の公法国際学会等の内容を整理紹介したものである⁽⁶⁾。

以上三つの注目すべき会合の議題は、或は「衆民政」といひ「代議制」といひ「議會制」といふも、これら三概念は論理的には必ずしも同一に非ず、或は寧ろ之を分かつことによりてこそ危機の救はるべきを示唆する(後述、テンニースやサロモンやラルノードの諸論参看)者もあるけれども、而も尚近代国家の實際に於ては、大体に於ては衆民政は即ち代議政、代議政は即ち議會制であると称し得るのであり、一の危機は同時に他の危機であるのである。∴(中略)∴畢竟ずるに論議の中心は凡て現下の深酷なる「代議政危機」の問題に帰着する。

つまり矢部は議會制民主主義に基づく政治システムの危機を問題としてとらえている。以下この問題について、矢部のケルゼン、テンニースの理論に対する分析に焦点をあてながら危機に直面する民主主義の諸問題について検討してみよう。

(1) ケルゼンの民主主義論

戦前のケルゼン研究は法学者によるものが大半であったが、矢部は政治学者の中ではよくケルゼンを研究したといえる。ケルゼンに直接関係する矢部の論稿は次の通りである。

① 「代議政の危機に関する近年若干の論議(一)」

② 「ケルゼンの衆民政論」(西島芳二訳『デモクラシーの本質と価値』の序文として執筆されたもの。④の(註1)において「ケルゼンの衆民政論」と名付けられているが、筆者が参照した『岩波文庫』昭和四一年版では単に「序文」とだけ記されている。)

③「現代独壇に於ける衆民政諸論（一）」（三）」

④「政治理論」（『ケルゼンの純粹法学』の第五章として執筆されたもの。）

ここではこれらの論稿において展開された「矢部のケルゼン論」をあとづけながら、それを通して「デモクラシーと議政・政党政」についての矢部の認識を見てみよう。これらはすべて一九三〇年から一九三二年にかけて書かれたものだが、各々の論稿の性格に触れながら整理して行くことにする。

①はドイツ社会学会でのケルゼンの報告と結言の紹介である。ここではまず、ケルゼンの方法論として周知の二元論に触れた後、矢部はケルゼンの衆民政の理念と現実的制約について次のように述べている⁽⁷⁾。

彼によれば、衆民政の理念は自由にある。自由は自然的意味に於ては凡ての拘束、従つて客観的な社会秩序、を拒否する。然るに衆民政は社会乃至国家の一形態であるから、その自由は上述の如き意味ではあり得ない。即ちそれは「政治的自由」である。それは即ち社会秩序をばそれに服従する者の多数の意思の一致によりて作り出すこと——議政に在つては多数者によりて選出されたる代表者の多数意思の一致による——を意味する。

次いで「代表主義」に言及する。⁽⁸⁾

代表主義は自由のイデオロギーを維持するための擬制である。衆民政と議政とは同一概念には非ざるも今日の社会に於ては必然的に結合する。議政主義とは「命令的国家意思をば国民の選出する合議体機関によりて作る」もので、その特色は「間接性」にある。……（中略）……「間接性」は即ち「社会的分業」

による国民自由の制約を意味する。

ここでケルゼンは「議會を排除せんとする現時の運動に果して成功の可能性ありやを考察する」。そして、在る程度技術的に進歩した社会にあつては、なんらかの合議機関の存在は必然であるとする。衆民政の場合は「決定機関」であり、独裁政の場合は「審議機関」となりその成員が選挙によるのか(衆民政)任命によるのか(独裁政)の違いはあるが、「それらは現実的には大した差異をなさぬ」とするのである⁽⁹⁾。そして、

そこでケルゼンによれば、近代国家から議會を排除せんとする運動は永続的には何等の効果も有しない。假令それが国家の階級的組織とか独裁政とかを標榜したところで、畢竟それは議會政の「様式及び方法の改革」以外の何物でもあり得ないとするのである。

と述べ⁽¹⁰⁾、衆民政の現実的意義を次のように位置づける⁽¹¹⁾。

そのイデオロギーの要求する「無支配」、「無指導者」にあるのではなくして、その支配意思その指導者を「如何にして作るか」に在る。即ち法に又指導者に服従するものなるべく多数人がこれらの作用の手に続きに参加するところにその現実的特質があるのである。……(中略)……要するに現実の衆民政の根本要素は、「被指導者の中から指導者を選出する特別方法」(Demokratie als spezifische Führerauslese)にあることとなる。その方法とは即ち「選挙」である。選挙はイデオロギー上は「意思の譲渡」である。然しそれは選挙する者とされたる者との同一性によりて自由の理念を保たんための擬制である。

このようにまとめた後、ケルゼンによるマックス・アドラーの衆民政論の批判について、

衆民政の理念は何よりも自由であり、平等は唯「政治的自由の平等」といふ消極的意味に於て初めて衆民政の中に存在するのみである。経済的平等が寧ろ独裁専制政に於てよりよく実現さるゝ、はこれを立證する。衆民政は社会秩序創設の一の「方法」であり、「内容」そのものではない。若し内容を主眼にせば却つて独裁政が真の衆民政とさるゝに至り得るであらう。

と述べている⁽¹²⁾。

日記によれば、一九二六年一〇月六日に岡義武との議論において、矢部は「僕は政治は形式であると主張し、内容を切り離して万人の発言するデモクラシーを理想とする」と述べ、翌一九二七年六月一日には小野塚喜平次の演習において「デモクラシーの意義、インスチテュションとしての性質を話した。あとで：（中略）：小野塚先生の批評があり先生は矢張り単にインスチテュションだと云はずもつと具体的内容を考慮しなければ却つてデモクラシーの支持を薄くしないかと云はれた。しつくりとは来ぬ」というやりとりがあつた⁽¹³⁾。つまり矢部はデモクラシーを制度Ⅱ形式ととらえていた。

こうした考え方とケルゼンの「衆民政は社会秩序創設の一の『方法』であり、『内容』そのものではない」との考え方の間の類似性を指摘することは誤りではない。しかし、ケルゼンの場合には「若し内容を主眼にせば却つて独裁政が真の衆民政とさるゝに至り得るであらう」ということに重点があるのに対して、矢部の場合には必ずしも「衆民政」と「独裁政」とを対立的にとらえない傾向が後に顕著になるといふ大きな違いが生じること

になる。

次に②「ケルゼンの衆民政論」における矢部のケルゼン認識であるが、これは訳者の西島芳二が戦後の改版の「はしがき」において「本訳著が発刊された当初にいただいた矢部貞治先生の序文は、かなづかいを改めただけで、ここにもまた採録させていただくことにした。ケルゼンのデモクラシー論の全体系を把握するのに必要な文献と信じたからである」⁽¹⁴⁾と述べられており、短いものだが、発刊当時(一九三二年)最もまとまったケルゼン論の一つであったと言ってよい。

矢部はケルゼンの民主主義論を「理念型とその本質、現実型とその本質、価値判断の諸項」から検討する⁽¹⁵⁾。

彼による純粹理念としての民主主義の型は、一体的なる国民がみずから直接に自己を治める国家ないし社会形態である。その本質は、「個人的自由」の理念の、社会生活における完全な実現に在る。

しかるにその現実型は、結局議會政、政党政治、官僚的行政、指導者支配の形態たらざるを得ず、それは個人自由の理念と現実的諸制約との妥協にほかならぬ。その本質は、けっして個人自由の完全な実現にはあらずして、ただできるだけ多くの成員を、国家意思決定、指導者選出の過程に参与せしめ、無数の対立せる主張利益を前提とし、その「弁証法的背反的」(dialektischkontradiktorisch)な妥協によって、平和的な「社会統整」(Sozial Integration)を可能ならしめる手段、形態たるに在るのである。

この現実形態を、その理念と社会技術の要求とによりよく適合せしめたるための諸種の方策はある。この意味において、彼は比例代表、国民投票制、専門議會、憲法および行政裁判所、等々の諸方策を論究する。しかしながら、ひっきょうそれは議會政および政党政治の域を出るものではあり得ぬと考えている。

これらの諸方策は、ケルゼンがなんらか自己の価値理想によって説く所の政策論ではない。それはただ、

現実的制約の中で、でき得るかぎり民主主義本質の実現を図るための形態として、考察せられた一連の推論に過ぎぬ。それに価値を認むるや否やは、別の問題である。

ケルゼンはしかし、かかる民主主義に価値を認めるのである。しかしてその根拠をいわゆる、相対主義、批判主義、実証主義の「世界観」に求めているのである。

そしてさらに矢部はケルゼンの体系の独自性を次のように要約している⁽¹⁶⁾。

私はその核心は左の四点に集中すると考える。すなわち第一は、彼が民主主義を内容に非ずして単なる形式なりとする点、第二は、民主主義の理念を個人自由に在りとし、団体主義、平等主義を斥ける点、第三は、民主主義の現実形態を、必然的に議会政、政党政治なりと断じ、経済的平等との結合を否定し、その本質を妥協による社会統合に見る点、第四に、民主主義の価値を相対主義の世界観によつて主張する点である。

まことに簡明にケルゼンの理論体系を纏めると言えよう。

より本格的なケルゼン論を展開しているのは、③「現代独逸に於ける衆民政諸論（一）」（三）と④『ケルゼンの純粹法学』の「第五章 政治理論」である。まず③は次のような構成になっている。

一、序言

二、衆民政の本質

三、衆民政の理念

四、衆民政の現実形態

五、衆民政の価値

六、結 言

この論文構成そのものが先の②の「序文」で示したケルゼン理論の構造に極めて類似しており、矢部がケルゼン理論を是とするか非とするかにかかわらず、かなり強い影響を受けていることは間違いないと思われる。一の序言には「ケルゼンの衆民政論」という副題がついており、矢部はケルゼンの衆民政論（衆民政にデモクラシーとルビを打っている）について、既に述べたこと（②の「序文」のこと）に触れて次のように述べている⁽¹⁷⁾。

故に本稿の第一の課題は、現代に於ける独逸諸家の衆民政論を、一定の観点に立つて要約し紹介するに在るけれども、私自身の意図は、寧ろそれを通じて、衆民政の本質に関する諸問題を検討し、現代政治問題の核心の一をなす所の、所謂「衆民政の危機」に対して、何等かの示唆を把握せんとするに在る。

この論稿はケルゼンの理論体系を先の「序文」で見た四点にまとめ、さらに「私は以下この四点を中心とし、独逸諸家の中より、ケルゼンと対立し又は異なる所の見解を持する者を求め、それを対比しつゝ、これらの諸問題を検討して見たいと思ふのである」⁽¹⁸⁾と述べている。

矢部は衆民政が形式であるか、内容であるかについては、これまで述べてきたように、「ケルゼンに組する」⁽¹⁹⁾

と述べている。そして、「機構」を重視し、「この機構をこそ衆民政と云ふのである。如何に理念と社会的条件が重大であらうとも、これらが自ら衆民政ではない」⁽²⁰⁾と言うのも一貫した矢部の主張である。

また、衆民政の理念については、矢部は次のように述べている⁽²¹⁾。

衆民政理念の中には団体主義と個人主義、自由と平等の要素が、凡て包含されてゐるのである。衆民政理念は、これらの何れか一方のみではなく、その綜合に在る。

また、理念問題において矢部はケルゼンにもその反対者達(M・アドラー他)にも「そのままに組し又は反するものでない」⁽²²⁾と述べ、上述の議論を繰り返している。そして、「衆民政理念の、かくの如き弾力的包括的な理解は、後に述べるその現実形態と当来形態とに関する立場の決定に於て、大いなる意義を有するのである」⁽²³⁾と述べる。そして、衆民政の理念と機構としての衆民政との関係について、

その形態は理念によつて導き出されたものであつても、凡て機構は、単なる理念のみによつて存在するものではない。多数の現実的技術的制約が、理念の機構化を不完全にするのである。機構は、理念の他に自体独立なる原理を有する。……(中略)……かくの如き機構に対して、理念は、唯その外部に在つてその生命を主張し、機構を導き、之を統制監督し、教育し、改造を促すほかはないのである。

と述べている⁽²⁴⁾。こうして議論はテンニース、シュミットの理論と交錯していくことになるのである。言うまでもなく衆民政の現実形態をケルゼンは、議会議政・政党政治とする。そして矢部は「而してその議会議政及び政

党政の必然論が、自由主義の前提よりして導き出さるる結論たることは、特に注目すべき点である。」⁽²⁵⁾とし、そのアンチ・テーゼとして「団体主義」の立場の現実形態論を検討する。その代表者は言うまでもなくテンニースである。詳しくは後述に譲るが、「誠にテンニースの衆民政論は、鋭き洞察と魅惑的な洞察に充ちてゐる。」⁽²⁶⁾と述べている。さらに次のようにまとめている。⁽²⁷⁾

テンニースの考ふる衆民政の現実形態が、如何に深酷にマケルゼンの考へ方と対立するかを、上述のところに依て見得たであらう。就中その根幹的な点は、議会政と政党政治と社会的条件の三点に於て存する。

テンニースとシュミットについて詳しくは以下に譲るがケルゼンが「衆民政が単なる形態たる故を以て、社会的正義との関係を否定する」のに対して「かゝる形態の存立運行の条件としてこれらの社会条件を包摂することは、寧ろ形態なるが故にこそ可能にして且必要なのである」とし、さらに「衆民政理念が自由にして平等に非ざる(マ)故に之を斥くる」のに対しても「一定の平等なくして自由はなきことを想起するを要する」と述べ、衆民政の現実形態論においては、「ケルゼンの傾向とテンニースの傾向との対立につき、極めて相対的不定的なる態度を持する」⁽²⁸⁾と表明している。議論はさらに次のように展開する。⁽²⁹⁾

しかし乍ら、かゝる相対不定の立論については、更に答ふべき二つの問題が存する。その一は、然らば、専制政と袂別(マ)すべき衆民政の特質は、抑々何れに存するかの問題。その二は、目前の発展段階そのものについては、何れの方に適従するかの問題。之が次いで論ずべき問題である。

矢部はこの論稿において、衆民政の究極の本質を「全成員の人格と意思とを通じて、一体的意思と利益を決定運用するに在る。凡ゆる個性を前提とし、下より上への過程に於て、一体性へまで統制するのである。」⁽³⁰⁾と云うことを繰り返して述べている。そしてこうした機能を「現代の衆民政機構」が果たしているのかが、まさに問題とされているのである。そして、衆民政の当来形態は「経済に対する国家の優位である。階級的制覇の一般利益に依る克服である」とする⁽³¹⁾。このように議論が展開されてくれば、矢部の衆民政の現実形態論における結論がケルゼン的なものではなく、「テンニース的な方向へ、著しく傾く」⁽³²⁾ことは明かであり、さらに次のように述べている⁽³³⁾。

上述の如き目標に如何にして到達すべきかの現実制約的論究は、本稿の範囲外の問題であるが、その一手段として考へらるる独裁が、若しシュミットの所謂「委任的独裁」(kommissarische Diktatur)ならば、そは号も衆民政と矛盾するものではなく、更に所謂「主権的独裁」(soverane Diktatur)であつても、具體的狀況に依つて、それが衆民政憲法の、より理想的なる実現のために、不可避免的に行はるるものならば、少くとも、衆民政理念の立場に於ては必ずしも絶對的に反衆民政的ではない。

では矢部は衆民政を機構Ⅱ制度Ⅱ形式の問題としてとらえること以外はケルゼンに組しないのであろうか。この問題については「衆民政の価値」においてケルゼンの「相對主義」に対する批判について言及したところで「併し乍ら私は、二つの意味に於て相對主義を認める。その一は衆民政機構の内部過程に関し、その二はかかる機構そのものに関する」⁽³⁴⁾と述べている。

矢部は人間の不完全性を前提としながら次のように述べている⁽³⁵⁾。

自ら固く信念を保持しつつ而も尚凡ゆる他人の主張と見解を尊重するのである。寛容によつて、全成員の経験と認識を総合し、その上に国家意思と指導者を具体的に決定せんとするのである。それは単なる懷疑主義に過ぎぬ相互の否定ではなくして、最高価値を目標とする人類の、相携へ相率ひての欣求の形態なのである。これこそ正に衆民政的相對主義の正しき意味である。

このように述べた後、「衆民政に於ては、全成員の内発的協力に依りて更により高き価値への發展の無限の可能が、その余地を認められ、かかる追及に全成員がその意思と人格を携へて参与するところに、人間人格の保護完成の機会が保障せらるるのである。これが私の認むる相對主義の一の場合である」と述べ、それが「衆民政機構の価値の基礎づけである」とするのである。そして、第二の意味の相對主義は「衆民政機構の価値は一方はその理念との關係、他方は時所の諸条件との關係に於て、目的的相對的なものである」と述べている⁽³⁶⁾。とりわけ第一の意味において、矢部はケルゼン的であると言つてよい。

以上のような論述の後、矢部は結論として日本に衆民政原理を適用せんとすれば「重点を置かるべきはその原理の一体性に在るのではなくして寧ろその個別性にこそ在る」として、次のように述べている⁽³⁷⁾。

この意味に於て、我國に於ける、普通平等選挙権に基く議會及び政党政治の存在とその完成への努力には、尚積極的な意義が存在するのである。併し乍ら、機械的大衆文明の進展と資本主義の独占化の傾向が、益々欧米諸国の段階に追従する限り、上に述べたる一体的統制のための組織的改造は、日を迫うて緊急の要請となるのである。かかる目的に依つて、元老、軍閥、樞密院の諸制度は固より、兩院制、議會議

事手続、選挙制等の組織的改新、及び社会的経済的基礎の強固なる改革を行ふべきは、既に緊急なる問題をなすのである。

矢部のケルゼン理解についてまとめると、第一は、理念として存在するリベラル・デモクラシーの最も優れた理論と考えていたことは間違いない。それはすなわち、矢部にとってデモクラシーの自由主義的解釈の典型であるケルゼン理論は政治的に実在するデモクラシーの弁証理論としても最も説得的なものであったろう。しかしながら、矢部はリベラル・デモクラシー的な政治制度をそのままとはしなかった。矢部のケルゼンに対する批判の多くは現実に様々な綻びの出ているリベラル・デモクラシーの政治制度の「修正」ないしは「改造」と言う観点からなされたものであった。第二に、そこからいくつかの問題が生じてくる。矢部は③の論文の最後のところで現在の日本においては「普通平等選挙権に基づく議会及び政党政治の存在とその完成への努力には、尚積極的な意義が存在するのである」と述べている事からも分かるように、一九三二年段階においてはなおリベラル・デモクラシーの政治制度としての「完成」に意義を見出していた。しかしながらこのことは極めて限定的に考えなければならないであろう。なぜならば、当時日本においては普選体制は「地方利益誘導」たかりの構造」に見られるように、リベラル・デモクラシーの政治体制の持つ欠陥をただ拡大しただけのように認識されていたからである。

(2) テンニースの民主主義論

次に矢部のテンニース理解について検討しよう。まず「代議政の危機に関する近年若干の論議(一)」であるが、この論稿において一九二六年の第五回ドイツ社会学会での冒頭報告と、結言とが矢部によって紹介され

ている⁽³⁸⁾。

即ち彼は衆民政の核心が実現せらるゝ、為めには、より反資本主義社会組織に適応する様発展するの他なしとし、従つて今日まで発展し来たれる資本主義社会のための自由国家——その裡面は金権支配である——の頑強なる抵抗に対する不断の闘争なくしては、衆民政の生存は不可能なることを論ずるのである。

そして衆民政実現のための綱領二十項目が示される。その第一に挙げられているのが「近代国家の完成」と言うことである。その核心は「かゝる近代国家の本質は衆民政の中で完成さるゝなり。何となれば衆民政に在つては国家は被治者の同意の上に立ち、窮極に於て各人の理性的意志に基くを以てである」そして「その時には衆民政は『利益社会』的の国家より『共同体』的の国家へ移るべく努力すべきである」と周知のシェーマが述べられる。また国家の優位の下で社会問題の解決をはかることが重要であるとされる⁽³⁹⁾。そしてさらに次のように述べる⁽⁴⁰⁾。

三、社会問題の核心は「所有」の問題にある。自由国家の関心は私有財産の保護にあるが、衆民国家の任務は之に反し土地その他の価値物をば“*salus publica suprem a*”の原理に沿う様に「総体の所有」に移し且之を分配するにある。

四、衆民政国家は一の「絶対国家」なり。従つて又国家意思は「一体的」なるべし。而してその一体性は主権の原理によつて與へられる。唯この原理は永続的には「委託」による間接的形態によつて実現さる。

五、そこでこの国民代表と国民主権との関係を正しく維持することが衆民政の死活問題となる。即ち選

挙権の問題が極めて重要性を有する。

この後テンニースは「衆民政は政府を監督すべき一の裁判所（之を Ephorat と称する）を作るべきである。」⁽⁴¹⁾として、政府の形態について次のように述べる⁽⁴²⁾。

一一、かくの如き政府組織は決して議会主義ではない。議会主義は階級的二元的の妥協の所産で、自由主義には適合するが衆民主義には然らず。何となれば自由国家の国民は多数性を有するに反し衆民国家では一体性を有する故。……（中略）……

一五、かゝる制約の中では、政府は国民を代表し従つて絶対的である。……………

一七、権力分立の原則は国民一体の表現たる国家の一体性を害ふ（マ）非衆民政的である。唯職能の組織上の分化は妨げない。

そして矢部自身はこのテンニース報告を次のように総括している⁽⁴³⁾。

以上がテンニースの報告の概括である。敢て衆民政の実現に関する彼の根本思想を要約するならば、一は議会主義を離れて寧ろ国民一体の主権は彼の政府及エフォラートの側に代表さるゝこと、二は衆民政なる国家形態が本質的に所謂社会正義、経済的平等の実現と相結合せしめらるゝことに在る、のを認むべきであらう。

この後テンニースに続いてケルゼンの報告が行われているがそれは前述のとうりである。ここではもう一つのテンニースについての論稿「現代独逸に於ける衆民政諸論 (一) (二) (三)」の内容を検討しておこう。テンニースについては「四、衆民政の現実形態」のところで「団体主義の立場を採れる者」として取り上げられている⁽⁴⁴⁾。

然らば衆民政理念に於て団体主義の立場を採れる者の実現形態論は如何なるものであろうか。私はその最も包括的組織的な所論をテンニースに於て見得ると考へる。誠にテンニースの衆民政論は、鋭き洞察と魅惑的な示唆に充ちてゐる。稍々詳細に彼の所論に聴かう。テンニースの根本的前提は、ブルジョア支配のプロレタリア優位への発展の、内的必然性の認識の中に在る。自由主義が前者の、衆民主義が後者の、イデオロギイなのである。……(中略)……議会制は内的に之を透見すれば、土地貴族に対する金権主義的な都市貴族の闘争形態なのである。……(中略)……自由国家の最も鋭き表現は、経済上のレッセ・フェアである私有財産の尊重といふことが、抑々自由国家の目的なのである。

そして自由主義国家の特質を「その憲法も財政も精神も、劣弱たらざるを得ないのである」と述べ、「衆民国家は、かくの如き自由国家と、実に『鋭き区画線』を以て対立するのである」⁽⁴⁵⁾とする。これ以降の論述は先のドイツ社会学会での報告と基本的に同じであるが、より詳しく述べられている点を整理すると次のようになる⁽⁴⁶⁾。

①衆民政国家は、一体的の国民意思を前提とする絶対国家である。「国民が自己自身を支配する」

- ② 衆民政国家の憲法は議會政を拒否する。
- ③ 衆民政においては国家が社会に優越する。
- ④ 国民の一般的政治的教養を前提としつつ、衆民主義の思想の普及が必要であること。

以上はテンニース理論の命題としてはよく知られたものである。

しかしながら、とりわけ②・③は一九三〇年代の政治状況において前後の文脈と切り離されて理解されたと
き、極めて危険な要素となり得ることは注意しなければならない。例えば③において社会問題の核心とされる
のは「私有財産」であり、衆民政国家においては、

凡ゆる有価財は『公共の福利が最高の原理』(salus publica suprema lex)たる様に、国民一体の総有
(gesante Eigentum)とされねばならぬ。

とされ⁽⁴⁷⁾、そしてあらゆる財産の上位所有権が共同体に属すること、さらに「従て現前の財産は凡て共同体に
よつて認められたる采邑にすぎず、その権利は常に任務と結合するとの原則が、確立」される、ということに
なるのである⁽⁴⁸⁾。このようにテンニースの「共同体理論」は、当時、リベラル・デモクラシー批判に対するは
最も厳しい批判の一つであった。

では、矢部にとってテンニースとはどのような意味を持っていたのであろうか。先のケルゼンのところでも述
べたように、テンニースは団体主義の立場からのケルゼンに対する批判者として位置づけられる。矢部の整理
によれば、「テンニースの根本的前提は、ブルジョア支配よりプロレタリア優越への発展の、内的必然性の認

識の中にある。自由主義が前者の、衆民主義が後者の、イデオロギイなのである。」ということになる。そして、自由主義に固有の議会政は「内的にこれを透見すれば、土地貴族に対する金権主義的な都市貴族の闘争形態なのである」さらにそれは、経済上のレッセ・フェアが対応する。即ち「私有財産の尊重といふことが、抑々自由国家の目的なのである」⁽⁴⁹⁾

これに対する衆民政国家は「一体的国民意思を前提とする絶対国家」である。そしてその具体的内容は次のようなものである、①国民が自己自身を支配する、②主権即ち権威的に決定する意思が、社団と考えられるところの総体に属すること、③公法上凡ての成年個人の平等を認める単独支配の形態である。そして一番注目すべきことは、衆民政国家の憲法は「何よりも議会議政の拒否」を特徴としているということである⁽⁵⁰⁾。

しかし同時に「一体的国民主権直接政といふことがそのままに実現し得ぬことは、テンニースといえども認める。それは委任による一種の間接政」であるとする。しかし様々な制約の下で「同質的な国民が、出来得る限り実質的な共同の思惟と意欲によりて、その政府を一体的に選出しなければならぬ。この構成は、成員相互に牽制して僭奪による専制化への転化を阻止し得る程に大であり、而も共同の理解を促し国家生活の重要問題に対して一致の行動を採り得る程に小なるを要し、だいたい十五名位の合議体を適当とする」さらに、一種の行政裁判所であるエフォラート(Ephorat)の設立を主張する⁽⁵¹⁾。このように述べた後、次のように結論づける⁽⁵²⁾。

政府は、国民の委託(Mandat)に従ひ、エフォラートの統制に服するといふ制限の他は、立法執行上に絶対的権力を認められる。それは真正なる「執行制」(Direktorium)であり、所謂「委任的独裁」(kommissarische Diktatur)と言ひ得るものである。

かくの如きは、決して議會政ではない。……（中略）……又衆民政憲法の中には、實際上の「機能」の分化は認められても、権力分立や混合形態の原理は存在の余地はない。国民即ち成員の総体が、大なる群衆 (grosse Menge) としてではなく、一体的なる機関 (einheitliche Organ) として自覚し、その指導者を自ら直接に選出し、それに優位を保つといふことが、テンニースの考ふる衆民政の根幹である。

これまで見てきたことから分かるように、矢部はテンニースの理論総体を問題にしているわけではなく、既存の政治体制である「自由民主主義体制」（当時の日本の場合をこの様に規定することにはたくさんの留保が必要であろうが）をその政治的表現である政党政治・議會制、その思想的根拠たるリベラル・デモクラシー、経済的表現たる私有財産制度等への批判的視点の「論拠」として有効と思われるものを評価している。現代がゲゼルシャフトとして様々な問題をかかえていることへのアンチ・テーゼとして、ゲマインシャフトの再建の必要を主張している。筆者はここで矢部のテンニース理解を問題にしようとは思わない。そうではなくて、一九三〇年代におけるリベラル・デモクラシー批判の論拠として、テンニース理論が矢部に対してもっていた「意味」こそが重要なのではないだろうか。『矢部日記（未発表部分）』からは、青年時代の矢部が社会民主主義に対して強いシンパシーを持っていたことがうかがえる。そのことから、彼がテンニースに影響を受ける必然性はあったと言ふべきであろう。そして「ゲマインシャフトへの回帰」Ⅱ「国民共同体の再建」という視座の獲得こそテンニース理論の矢部政治学への最大の「貢献」ではなかったろうか。このような論点は後の新体制運動期に矢部が理論的根拠を提供する時大きな意味を持つてくるであろう。

3 「共同体的衆民政」論の形成Ⅱ 危機において政治学は何をなすべきか？

(1) 矢部貞治における危機の認識

一九三二(昭和七)年六月二七日、矢部は日記に『理想』に「思想的危機と政治的危機」という論文の執筆を依頼され引き受けてた旨記している。この後も『理想』にはたびたび論文を書いているが、矢部にとって先の「政治学最近の諸傾向」を除けば、大学の紀要雑誌以外への本格的論文の初めての掲載であった。この論文の重要性は、そのタイトルにもあるように、思想的政治的レベルにおける「危機の諸相」に対する矢部の考えが積極的に展開されていることである。

まず矢部は次のような書き出しで始める⁽⁵³⁾。

人類史の進行の中に、危機の時期と平常の時代との音律を聞く人がある。……(中略)……歴史の中にこの様な音律があるとすれば、現代は正しく危機の時期である。……(中略)……危機の語は、現に凡ゆる領野に於て一の流行語である。宗教上はプロテスタンティズムの、経済上は資本主義の、政治上は近代国家、衆民制、議会制等々の、危機が喧しく論議せられつつある。そしてこれらの危機は、何れも更に、その背後にある普遍的な精神的危機の、それぞれの表現に過ぎないのである。

この後、各々の「危機」の諸レベル、内容に言及してゆくのである。まずその第一は思想的レベルにおける危機についてである⁽⁵⁴⁾。

普遍的な思想的危機とは、即ち一般的近代主義の危機である。即ち、主観主義、批判主義、相対主義、合理主義、実証主義、自由主義、個人主義、等々の、ルネッサンスの所謂「人間の発見」以来発見し来つた所の、人間個々人の理知と経験の基礎に立つ、全思想体系の危機なのである。

矢部はこうした近代の諸原理が、中世からの脱却・解放において大きな意味を持ったことを強調した後、次のように述べている⁽⁵⁵⁾。

併し乍ら、このような解放が窮極に於て到達したところは何であつたであろうか。それは一言にすれば、凡ゆる領域に於ての「無政府」なのである。凡ゆる超越的權威より解放せられた人間の拠り所は、窮極に於て自我の理知と体験の他にはなかつたのである。人間は自然科学的な原子的「個」としてのみ考且考えたのである。

かくして、批判主義・相対主義は、堕して懷疑主義、ディレッタントイズム、ニヒリズム、デカダニズムとなり、実証主義、自然科学主義の伴ひ来つたものは、所謂自然主義、物質主義、生存競争、超人主義、さては、悲観主義的宿命論であつたのである。思惟の自由は遂に放^{リベルテ}縦に堕したのである。それは即ち真理と価値の無政府である。

そして、資本主義の発展の思想的根拠については、ウェーバーに依拠しつつ、資本主義の発展に伴う近代のかかえる諸問題について次のように述べている⁽⁵⁶⁾。

……これらの結果はどうであらうか。人は家郷^{ハイマート}を失ったのである。共同体は崩壊したのである。田園と農村の荒廃、工業都市への殺倒、がその結果である。所謂「不在地主」が農民を奴隷化し、無限に蓄積される資本利子が所謂「富豪の放浪者^{ツアガボン・ミリオネア}」を作る一方では、中産階級は没落して益々プロレタリア群を殖すのである。……(中略)……これがレッセ・フェア経済の辿りついた姿である。それは生産と消費の、否、社会生活全般の、無政府である。

こうした状況の「解決」のために資本主義は必然的に「独占化」への道をたどる⁽⁵⁷⁾。

この様な無政府に対する資本主義自身の更生の努力が、独占と合理化となって現はれる。併し乍ら一度市場のための経済となり、不断の再生産の過程によつてのみ存立し得るところの資本主義にとつて、生産の過剰と消費の不足は結局除かることはない。かくして恐慌と社会不安は、資本主義の本質的現象である。現代の最も先鋭な危機の相が、社会経済の領野より起ること極めて必然である。

こう述べた後、矢部は次のように結論づける⁽⁵⁸⁾。

この様なのが誠に近代主義思想及びその宗教的経済的な発展の帰結である。約言すれば、近代主義は、解放と反抗と批判と破壊の原理であつて、権威と建設の原理ではないのである。凡ゆる無政府がその必然の結果である。……(中略)……中世主義への復帰がこの様な建設の一の方途として考えられる。かくして再び、団体主義、浪漫主義、客観主義、絶対主義、神秘主義、形而上学、への転向が、滔々として唱道

せられる。ヘーゲル復興が唱へられる。カトリシズムが反省し直される。社会主義共産主義が主張され、ギルドへの復帰が説かれるのである。かくの如きが、私の解する所謂思想的危機である。我々は深くこの様な危機の必然性を認めなければならぬ。

ここには思想レヴェルにおける、一九三〇年代に入ってから矢部のある種の焦燥にも似た危機感が表明されている。既成政党の腐敗、議政への不信任、軍部の政治的抬頭と軍事的突出、こうした「自由民主主義」的政治システムに対する否定的傾向の噴出は、矢部のあらゆるレヴェルでの危機意識の根底を形作っている。しかしながら、矢部は「こゝに忘れてならないことは、凡て単純な復古は何ら問題を解決しないと云ふことである。幾多近代の始祖達が幾世紀の流血の闘争を以て近代に遺し与へたるものを、軽々に忘却することは断じて許されぬ。…（中略）…市民は再び臣下シトワイアンとはなり得ないのである」⁽⁵⁹⁾と述べ、「近代」が提起した問題群に對して、「単純な復古」では何の解決にもならない事を強調している点には留意しておく必要があるであろう。次いで、近代国家の諸問題に言及してゆく⁽⁶⁰⁾。

近代国家の根本的原理は、それが自由平等な個々人の意志の上に存立することに在る。それは人間は自身窮極の目的であつて、「人間による人間の支配」が凡て拒否せられる所の、近代主義の根本的表明である。「昔の国家が天井より吊されてゐたのに對し、近代国家は地床から押した立てられてゐる」のである。凡ての原子的個人が国家を作るのである。

普通平等選挙権はその必然の要請である。

そして自由主義国家観の危機に以下のようにふれて⁽⁶¹⁾、

……国家は個人の利益のための道具に過ぎぬ。

かかる国家思想が、その必然の帰結として到達すべきところこそ、正しく固有の意味の無政府に他ならぬ。何となれば、そこには個人の主観的意欲より独立する国家権威は、存在の余地がないからである。そこで国家の権威に独自の価値と根拠を与へ、個人の恣意を団体の権威の前に屈従せしめようとする思想の現はるべきことは、極めて必然である。即ち自由主義国家観の危機である。

さらに、デモクラシーと近代国家との関係について次のように述べている⁽⁶²⁾。

併し乍ら、近代国家は更に第三段階たる「デモクラシー衆民政国家」との発展を遂げたのである。この時にこそ正しく自由主義国家観の危機が問題となるべきである。……(中略)……この戦ひに於て旗標をなすは、正しくかのルソーの「ヴォロンテ・ゼネラル一般意志」の原理である。更にヘーゲルの絶対国家観と、ロマンティケルの「民族」国家観の原理と、新に勃興し来つた「社会主義」の原理とが、これと結合併行する。

近代国家について矢部が強調してやまないのは、単なる個人主義は無政府につながるという認識であり、近代国家の「総体性」である⁽⁶³⁾。

概言すれば即ち、近代国家は決して単なる個人自由主義の国家ではない。それは自由権、自然権、人権

等の原理とともに、民族、国民、輿論、一般意志、社会利益等の諸原理を包括するのである。即ち個人的自由と団体的一体性との綜合の原理なのである。単なる個人主義は、自然主義的な無政府である。単なる一体的団体主義は、神秘主義的専制主義に他ならぬ。かかる二元性の綜合統整こそ、近代国家本然の原理であり、それは即ち、文化主義的な衆民政の原理である。

そして近代国家と衆民政の危機についてふれ、「統整の機構」の問題が重要であるとする。具体的には議会の諸問題である⁽⁶⁴⁾。

この機構の問題に於て、所謂議会議政の危機に直面する。即ち自決、投票、普通平等選挙、多数決、代表、自由討議、公開、議会による立法、等々の諸原理の危機である。これらの諸原理は、人が原子生活を憧憬した十八世紀の静寂な楽観の社会に於て考案せられた、主知的合理的な政治機構の原理であるが、現代に於ては、それは使用し得ぬ道具と化し、又は無内容な仮面となつてゐるのである。その危機を齎した核心的な原因は、一般近代思想の危機と平行する大衆文明の進展と資本主義の独占化とに於て求め得るであらう。

このように述べて、議会政治及びそのサブ・システムが時宜に適していないことを強調する⁽⁶⁵⁾。

即ち現代の様な大衆的機械文明の中で、伝統的な権威と道徳を失った膨大な大衆を組織し、錯雑極まる急テンポの社会生活に適応し得る政治的能率を有する機構技術は、自然権的な普通平等選挙や、「教養と

財産」の基礎の上に考へられた主知的合理的な、美しい雄弁、自由討論のみでは、到底満足出来ないのである。複雑な社会問題の解決には、技術的専門家の専断が不可避となつたのである。独裁政の流行の裏には、一面この様な根本的要求が潜むことを看過してはならない。……(中略)……

この様な情勢に於て、政治と経済が分離してゐた静寂な社会で、唯封建的乃至專制的権力のみを眼中に置いて考へられた、自由な個人の法律的平等や、牽制と均衡や、弁説と討議と投票による一般意志の形成等の觀念は、著しくその意義を曲歪せられざるを得ないのである。経済的階級的な諸団体の対立闘争が、政治権力を目標として組織的に尖鋭化し、所謂現代の危機の最も顕著な相をなすは、不可避的な必然と言はねばならぬ。

ではこの危機はどの様に克服されるべきなのであろうか⁽⁶⁶⁾。

そこで新しい政治の機構は、この様な現実的要請の明確な認識の上に立つて考案せられなければならぬ。併し乍ら同時に、人間は自身窮極目的にして何者の奴隷にも非ず、政治権力は全成員の共同福利をその最高目標とすべしと云ふ、かの衆民政の原理は、あくまで之を守らなければならぬ。再び暗黒な野蛮時代に逆転することを欲しない限り、かかる理想に挑戦する暴力的権力行使と経済的階級的の利己主義は、その何れの種類たるを問はず、断乎として之と戦はねばならないのである。この様な意味で、「精神史的には衆民政の危機なるものはなく」、危機は唯、「十八世紀の道具で廿世紀の仕事をなさんと企てつゝあるところ」にこそ存する」と言へるのである。即ち合理主義的な自由主義的な議会政の機構の危機である。

かくして建設せらるべき新しい政治機構の原理を概言すれば、何よりも経済に対する国家の優位である。

階級的覇制の一般利益による克服である。大衆意志の上に立つて而も強固な政策を実現すべき集中的な指導者の組織である。個々人を一体的国家意志にまで統合するをその機能とする政党及び職能団体組織の改革建設である。…(中略)…必ずしも直ちに議會を斥くるのではないが、その選挙、代表、投票、決議の諸制度は、有効な集中的統制のために組織的に改造せられなければならない。要するにそれは、個性より一体性への統整てふ衆民政原理に合する限りに於て、極めて包括的強力的なる組織たるべく、之に反する限りの凡ゆる分化と集権の拒斥である。

新しい政治機構は、決して一種の執政制ダイレクトリウム乃至委任的独裁制コミサリツセ・ダイクタツツールを避くるものではない。唯それが、反对者を無視し、憲法、立法、執行、不執行を恣意に依て左右し、武装せる権力をその下に従へ、法律を無視し、

一党又は一階級を直ちに国家と同視し、権力的支配に墮するを斥くるのである。即ちそれは、ダイクタツツール・ド・ベルシユアゾン「説服による独裁」、大衆の自由意志と信頼に依拠する「指導者衆民政」フューラー・デモクラシー、マチニの所謂、「最良最賢の指導者の下、万人による万人の向上」でなければならぬ。それは又、凡ゆる物質的精神的な職能団体の、それぞれの意思と利益とを基礎とするものでなければならぬ。唯それは決してこれらの利益団体の対立と無政府又は権力的制覇たるべからず。その機能は分化的個人を一体的国家意志にまで統整するに在り、所謂「公共の福利が最高の原理」たる様、組織せらるるものなることを要するのである。

現代の異常な危機に当面して採るべき、唯一の正しい方途は、この様な方位に立脚し、この様な權威を求め、この様な政治機構の建設のために、戦ふに在ることを、私は信ずるのである。

これをもって「矢部政治学」の真の出発点とすることは間違つてはいないであろう。ここにおいて矢部は、現代の危機を克服するために議會主義は採るべき途ではないことを、はっきりと表明するのである。そして、

この論文の結論部分には、「矢部政治学」の基本的キャラクターを形作る様々な要素が出そろっている事に注目しなければならないだろう。

以下、この点について詳しくふれておきたい。

まず第一に、「経済に対する国家の優位」である。これは矢部の歴史観にも関係する問題である。矢部は、一九世紀的システムでは現在の危機は克服できないと考えるし、経済の側からの「独占化」という対応は経済的・政治的・社会的矛盾を激化させると考える。一九三〇年代の危機の克服にはこれまでのような「国家に対する経済の優位」から「経済に対する国家の優位」を確立する必要があるとするのである。これは後の統制経済の問題とも深く関係している。

第二に、特定の状況・特定の条件の下では、「執行権の優位」を積極的に認める点である。したがってその限りにおいて、議会は権力の中心的位置から補助的位置へ移される。

第三に、国家が経済に優位し、執行権が議会より優位する国家においては、「分化的個人を一体的国家意志にまで統整する」機能が重視される。そこでは『公共の福利が最高の原理』たる様、組織せらるるものなることを要する」とするのである。

これ等の諸点は、矢部政治学の最も特徴的な主張である。それは一九三〇年代の世界的危機状況の中にあつて、「デモクラシーを維持しつつ危機を克服する方法」として構想されたと言つてよい。これから幾度も出て来るシェーマであるが、矢部理論においては「デモクラシーと独裁は矛盾しない」、むしろ「一定の条件下における独裁は危機状況におけるデモクラシーの一形態」なのである。

この論文は、議政とデモクラシーの危機についての西欧政治理論の摂取という作業を経て、矢部が初めて展開したいわば「オリジナル」な議論という点で注目されるべきものである。矢部政治学の本格的な嚆矢とす

る所以である。矢部は一九三〇年代の世界をあらゆる局面での危機状況と認識するわけだが、政治学の領域においては、結局上記三点に収斂されることになる。とりわけ、執行権の議会に対する優位と、「国民共同体」の再建という課題は、矢部政治学の二本の柱なのである。

(2) 自由主義の危機と独裁

では具体的に執行権の拡大、言い換えれば議会の比重低下の問題について矢部がどのように考えているかを検討してみよう。矢部はこれまで、衆民政に関する様々な論稿において、繰り返し議会政の危機について言及し、特定の条件下において特定の形態の独裁政の必然性について強調してきた。と言うよりは、矢部にあつては「独裁政は危機的状況における衆民政の一形態」なのであった。矢部理論の特徴はテンニースの理論、そして後で詳しく検討するカール・シュミットの理論などを經由して構築されたことにある。

では矢部の独裁政理論を議会政の諸問題と絡めながら検討してみよう。矢部は一九三四（昭和九）年三月に「非常時は独裁政治を必要とするか」（『中央公論』）と「社会改造に於ける自由主義と独裁主義」（『理想』）という極めて興味深い論稿を発表している。『矢部貞治日記（未発表部分）』によれば、これ等の論文はほぼ同時に依頼されているが、締切の早い『中央公論』の方を先に執筆したようである。従つてここでも『中央公論』論文の方を先に検討してみよう⁶⁷⁾。

政治上の問題を、一々多数人の意見に基いて処理する政治機構は、対外的対内的に、平和と秩序と樂觀の雰囲気があつて初めて安定を得る。国際的に風雲の急が告げられ、国内的に対立闘争無秩序、国民生活の不安が、先鋭となる時は、多かれ少かれ権力の集中と執行権の強化が、要求せられる。迅速強固に処断

すべき具体的な緊急目的が、明確となればなる程、有能果断の行動手段が要請されるからである。これは明白な社会学的法則である。若しこの様な内外危急の状態を「非常時」と言ひ、又この様な執行権強化を「独裁」と称するなら、非常時は明かに、多少ともに独裁を必要とする。

これが「非常時は独裁政治を必要とするか」の書き出しである。極めて簡明に「非常時」と「独裁」の「関係」が要約されている。矢部はその具体的例として、第一次大戦中のイギリスのロイド・ジョージ内閣、フランスのブリアン内閣、クレマンソー内閣を初めとして、レーニン、ムッソリーニ、プリモ・デ・リベラ、ケマル・パシャ等の政権はもとより、マクドナルド内閣、ルーズベルト大統領等も、この概念に含めている⁽⁶⁸⁾。しかし、「非常時」における「独裁」の最も顕著な例をドイツのヒトラー政権に求めていることは当然の事である⁽⁶⁹⁾。

最大の敗戦国独逸の、「強ひられた共和政」の中で、無国籍の一兵士が、猶太人排斥、再軍備平等権、失業克服等の所謂「国家自由と社会正義」のスウアスチカを押し立てて、最大の独裁者になるまでの歴史は、非常時と独裁の、絶好の縮図である。

そして、「現代の独裁」を次のように規定する⁽⁷⁰⁾。

これら現代の独裁は、多少とも、一方は政治的経済的な国民主義乃至帝国主義、他方は国家主義的乃至社会主義的な統制経済の主張を伴つてゐる。理念的にプロレタリア国際主義を説くソヴェトも、現実的に

は一種の帝国主義であり、現実的には大資本と結託するファッショ、ナチスも、理念的には社会正義のための統制経済を唱へるのである。換言すれば、何れも国民的ナチヨナルで且社会的ゾチアルである。即ち国際不安と国内不満との反映である。「非常時」がその背景である。

この文章で「現代の独裁」を「国民的ナチヨナルで且社会的ゾチアルである」と定義していることにやはり注目したい。次に矢部は議会政について言及する。例によって、議会政を一八世紀的システムと規定して、その後の発展の一つである大衆国家の出現を指摘し⁽⁷¹⁾、

議会が大衆国家に順応を試みても、それには限度がある。この二者は根本において相軋する。大衆国家は、必然に一般投票的な執行的形態に向ふのである。

と述べ、さらに次のように述べている⁽⁷²⁾。

更に、この様な大衆国家の集中的権力組織に浸透して、議会政治の意味を歪曲したものは、資本主義の独占化である。

この点も矢部の一貫した主張である。そしてその独占資本主義は、内にあつてはカルテル・トラストに身を堅め、大衆統制組織として発展した政党と新聞を掌握して、官僚機構・議会等を通して国家権力に浸透し、外に向かつては、軍需的重工業を介して軍部と結び、武断的帝国主義として発動する、とし、「その結果が、未

曾有の『非常時』歐洲大戰とその後の混乱である。」と述べる⁽⁷³⁾。

この世界大戰という大惨禍を経験した人類は、この後国際平和の「ミトス化」と若干の「社会化」を行つたがそれは束の間の事に過ぎなかつた。何となれば、帝国主義Ⅱ独占資本主義は存続し、世界資本主義の高度化とその行詰りによる、過剰生産と金融恐慌の進化は世界的規模で危機を現出しつつあるからである。矢部は危機の具体例として、「工業労働大群の失業、農業危機、中小商工業の没落、労働と資本・生産と消費・工業と農業等対立」××^{ママ、激化か?}を挙げ、これらが「陰惨な社会不安を煽りつゝある。非常時は慢性化してゐるのである」と述べている⁽⁷⁴⁾。こうした状況の中から、独裁が流行しはじめる様子を次のように述べている⁽⁷⁵⁾。

かゝる情勢に於て、中産階級の地盤の上に、旗と制服とプラス・バンド^{ママの}を歓呼の中から、無政府の階級闘争のため貧困化された政治を、再興せんがために、独裁的指導者が現出し、潜在的無政府と階級闘争の具に堕した、議会政治政党政治を拒けて、「国民的・社会的」な政策実現のために、軍隊的訓練による一党の独裁が流行するは、極めて必然であると言はねばならぬ。

では矢部の言う独裁とは一体如何なるものなのであろうか⁽⁷⁶⁾。

併し、独裁化的傾向が如何に必然的であつても、それが守るべき嚴重な正当性の規範があることを忘れてはならぬ。それは、そのために幾多近代の父祖達が流血の闘ひを以て樹立した所の、衆民政^{デモクラシー}——小野塚博士の訳語に従ふ——の理想のことである。この限界を無視した独裁化は、暗黒時代への逆転に過ぎぬ。

ここで「独裁」と「衆民政」が矛盾しないという矢部政治学の第一のシエーマが提示される。そしてさらに、衆民政について次のように述べられている⁽⁷⁷⁾。

衆民政そのもの、理念は、決して単に個人自由のみではなく、萬人の自由の尊重にある。個人々格と、もに全人の公共福利を、その最高原理とするのである。個人々格を統合して国民共同体を完成するが、同時に国民共同体の中に於てのみ個人々格の発展を認むるのである。自由的衆民政に忘れられてゐたこの国民の一体的共同体原理を再興し、大衆国家の上に新しい衆民政を建設するものこそ、「共同体的衆民政」の原理である。

ここに初めて「共同体的衆民政」なる概念が登場する。この概念こそ矢部政治学の核心なのである。そして矢部はこの概念の機構組織としての説明を次のように述べている⁽⁷⁸⁾。

その根本原理は、要するに、一方凡ゆる社会経済的な階級対立を、最高原理たる公共福利の具としての、政治権力の下に統轄し、他方凡ゆる権力の分割分散——封建的勢力、分離的地方勢力等——を国民共同体の中に回収し、軍隊、官僚等の専門的技術職能をして、完全に国民意思の下に奉仕せしめ、自由なる国民大衆信頼に基づく、少数指導者の、強固な集中的執行権を樹立するにある。

この課題を達成するために第一に、議會を国民政治の中心的存在から、「執行権の政策決定に資する様な意味の、諮問機関的地位」に改めること、第二に、「独占資本主義の弊害の克服」という二点が重要であるとす

る。すなわち、「社会経済的な同質連帯性の実現、そして国民一般投票的な執政形態の樹立」ということが「共同体的衆民政」といふ新しい政治組織の根本指標」なのである。そして、共同体的衆民政は「委任的独裁」を拒否しない、とする。何故ならば独裁の概念は、ローマの昔から「合法的」であり、どんな立憲政治も「緊急命令権」を認めるし、どんな共和政憲法も「独裁条項」をふくむからである⁽⁷⁹⁾。次に矢部は「独裁」と「専制」の違いについて言及する⁽⁸⁰⁾。

共同体的衆民政は共同体全成員の積極的な一般意思——その表明機構として、普通平等の参政権と、自由な投票の原理は、断じて欠くを得ぬ——に、之を求めるのである。

そして、こうした意味での「独裁」は「現代の一般文明社会にとって、正しく必然で且正常である。慢性化した非常時には、この様な執行権強化が現実制度化されねばならぬ」と結論づける⁽⁸¹⁾。

この様に述べた後、矢部は日本の場合はこの様に考えるべきなのかについて極めて重要なことに言及している。矢部は、「三百年の鎖国状態から一飛びに立憲国家に移った時、強靱な封建制力が憲法機構の中に残存したことは、極めて明白なことである。」と述べ、貴族院、枢密院、元老、宮中政治家、軍部（統帥権）を挙げている。そして政党に關してもその資金源である財閥も含めて「決して日本政治の決定力ではあり得ない」とする。そして正しくも「政党政治が憲政の常道と言はれるが、我国では、厳密に言へば、常道であるべきだといふのみで、決して常道であつたわけではない」と正しく認識している。そのあらわれとして、政府が議会の不信任で総辞職したという例は極めて少ないし、政変が暗殺、内訌、陰謀等国民に不明な原因で起ることはあつても、総選挙の結果起つたことはほとんど無い、ということを挙げている⁽⁸²⁾。

その結果矢部は次のように述べる⁽⁸³⁾。

かく觀じ来ると、我国の政治の貧困は、決して、独占資本家と、その手先たる政党と議會に原因するな
どとは、到底いへない。我国の政党や議會が無力なのは、決して西洋自由主義の仮着であるからではなく、
寧ろ遂に封建勢力が強すぎるからである。

そして、「そこで私は、上來論じて来た一般投票的な執行形態の主張を、我国に関する限り、当分の間留保
する」と注目すべき「結論」を述べる。矢部によれば「自由的衆民政すら實在しないのに、その弊害の對抗
策を主張するのは早すぎる」のである。そして目下の日本の最大急務を「政治を真に国民一体のものとするた
めに、封建反動勢力を除去して、政治理想と政治能力を国民大衆の中に涵養することである。」とする⁽⁸⁴⁾。注
目すべきは、矢部は日本における政治上の第一の問題点を、世上言われるように政党や財閥の腐敗に求めるの
ではなく、非立憲的な「封建反動勢力」に求めていることである。

では、反封建・自由主義の展開によって、危機は克服されて独裁の存立の余地はないのであろうか。この点
について矢部は注目すべき主張を行っている⁽⁸⁵⁾。

我国に於ては、もっと、大衆文明が進み、自由が国民生活に行き互り、資本主義独占化が深刻となり、
對外狀勢が切迫し、「飢餓と絶望」の恐れが迫つて来なければ、執政政治は必然でも正当でもないのだ
る。

併し乍ら、非常時が独裁政治を必要とするのでなくとも、逆に、独裁勢力が非常時を必要とすることは、

大にある。そして、作られた非常時が、遂にほんものの非常時にまで進展することは、特に国際関係に於て極めて実例が多い。非常時の唱導が、主として対外状況から来ている現下の我国では、このような進展の危険性が、頗る大であると言はねばならない。

そしてこの論文は次のような言葉で結ばれている⁽⁸⁶⁾。

この独裁から非常時、非常時から強化された独裁、強化された独裁から更に強化された非常へ……と云ふ無限のねじを、逆の方向に廻すべく全力を尽くすことが、現在我国の政治家と指導階級に課せられた喫緊の仕事である。たゆたふ戦雲が、本当の暴風雨になれば、何もかも終りである。廿世紀の戦争は、啻に数百万千萬の人命を粉砕するのみでなく、実に人類の文明そのものを亡ぼすからである

この最後の二つの引用部分は、その後の歴史の展開を見れば極めて透徹した分析と言わねばならないだろう。この時点で矢部自身がまさにこうした時流に竿さすことになるうとは考えていなかったのであろうか。それにはいまい少し矢部自身の理論的蓄積と歴史の展開を待たねばならない。

次に『理想』論文を見てみよう。『中央公論』論文に比べると、封建制から近代への発展にはたした自由主義の役割の評価と現代における資本主義社会の矛盾の指摘などにおいて、こちらは従来からの議論の焼き直しの感がつよいが、現代における矛盾の解決に自由主義が役に立たないことを強調していることにおいてやはり検討を要するものである。

資本主義が一度営利のための市場経済として発生し、而して唯不断の再生産の過程に依つてのみ存続し得るものたる以上、いかに独占化と合理化を図つた所で、生産過剰と恐慌は、到底之を避けること能はぬ。……（中略）……かくして社会不安と世界不安は、必然に資本主義文明の姿となる。

矢部は資本主義社会の矛盾をこの様にとらえ⁽⁸⁷⁾、さらに自由主義がこの事態を解決するには全く無力であることを強調して次のように述べる⁽⁸⁸⁾。

否現代のかかる無秩序こそは、正しく自由主義の齎せる弊悪であり、社会改造は先づこの自由主義的放縦の克服より初まらなければならぬところ言ふべきである。

自由主義が機能しなくなった原因を矢部は「大衆国家の実現と資本主義の独占化」に求める。そして「大衆国家は根本に於て議会政治と相容れない」と主張する⁽⁸⁹⁾。そして矢部は自由主義的議会政治に固有な特徴として、第三階級の優位、所有権の絶対、参政権の制限、国家権力の劣弱、公開と討議、発言権の絶対自由による国家意思決定等を挙げている。しかし危機は世界的趨勢として一般化されていかざるを得ない⁽⁹⁰⁾。

大衆国家は議会を超へて必然に一般投票的執政形態を要請し、経済的・階級的対立と闘争は、之を克服統合すべく、雑多性・分裂性の表現たる議会ではなく、一体的・国民的な強大権力を翹望する。

矢部は先の論文で「我国に於ける、普通平等選挙権に基く議会及び政党政治の存在とその完成への努力には、

尚積極的な意義が存在するのである。」と述べていたが、この論文においては事態はより複雑になってきていた。すなわち、日本のような「その立憲政治機構の中に、強韌な封建専制勢力の残存する所に於て」は「自由主義・議会政治は、未だこの歴史的使命を完全に果してゐない」にもかかわらず、「我国に於ても既に大衆文明と資本主義との悪弊は益々顕著となり、従つて又その限りに於て議会政治の轢る音を聞かなければならぬ。この、一方は封建専制勢力の尚強大なのに、他方既に議会政治の弊悪も亦暴露されつつあるといふディレムマが、我国政治の特殊な困難生みつつあるのである」⁽⁹¹⁾これが、矢部の現状認識である。

この論文ではこの後、現代における独裁の例として、ソヴィエトとファシズム・ナチズムをとりあげ、これらが「自由主義の弊害を矯正せんとして、既述の如き自由主義の消極的意義の尊重を忘れ、従て又再び暗黒への逆転に向ふものに過ぎぬ。……(中略)……何れにしても、現代独裁主義に於て、政治は依然貧困であり、共同体の生活秩序は依然として樹立されないのである」⁽⁹²⁾と述べている。では矢部はどのような解決策を提起するのであろうか⁽⁹³⁾。

茲に於て、自由主義の根本意義は之を認めつつ而も現代に於けるその無力を明認し、独裁主義の必然性は之を正当性の限界に止むべき、一つの新しい政治原理が樹立されねばならぬ。私はそれを私の所謂「共同体的衆民主義」に見出すのである。

矢部の「共同体的衆民主義」の必然性についての議論は極めて「現実的」である⁽⁹⁴⁾。

衆民主義なるものは、抑々一体的共同体の意思と利益を、その成員たる凡ゆる分化的個々人の自由なる

意思と利益に基づいて決定し、凡ゆる分化的なる個人の人格と意思を、一体的共同体の中に「統合」(integrieren) せんとする原理である。

にもかかわらず、かかる衆民政の完全なる実現は「現世的人間にとつては唯無限の彼岸に想望せらるるのみであつて、現実的には畢竟唯この二元の妥協に過ぎぬ」故に、現実的には「自由的衆民主義」(個人自由を尊重するもの)と「共同体的衆民主義」(一体的共同体を基本とする)の二定型が生じるとする⁹⁵⁾。

矢部は後者を選択すべきだとするわけだが、それは「一般投票的執政形態と、社会正義による統制経済組織とを、その核心的原理として、現代の大衆国家及び階級分裂の社会を改造組織せんとするのである。この点でそれは著しく独裁主義の姿に似る」と結論づける⁹⁶⁾。さらに矢部は、「共同体的衆民主義」は自由主義の意義を前提・限界として位置づける点において「独裁主義」とは根本的に異なるとする⁹⁷⁾。

以上をまとめると、矢部のいう「共同体的衆民主義」とはつまるところ、自由主義の歴史的意義とその限界を前提としながら、執行権の強化によって危機を克服する途であり、「共同体的」ということは、その目的でもあり手段でもあるのである。一見相対立する両契機の統一こそが「共同体的衆民主義」の意味するところなのである。

矢部はこの論文の最後で、次のように述べている⁹⁸⁾。

このような機構原理がそのものが先づ実現されるために、流血の手段を要するかそれとも平和的手段で足るかは、大衆の要望と之に対する現支配階級の抵抗との軋轢の強弱に比例する。目的と抵抗の摩擦が激化すればする程、熱は高まり音は激しく遂に爆発を見るに至るは、当不当を超へた物理的必然である。

一九三〇年代後半以降の歴史的展開を見れば、時代は「執行権の強化」という方向へ、まさに矢部の予測したごとく「不当を超へた物理的必然」であるかのように進みつつあった。(以下次号)

註

- (1) 『矢部貞治日記(未発表部分)』については矢部家より借用し閲覧する機会を得た。この場を借りてお礼を申し上げたい。なお引用に当たっては年月日のみを本文中に示した。
- (2) 矢部は一九二六年に東京帝国大学法学部に助手として採用されている。『日記(未発表部分)』によれば、以降数年にわたって主としてベンサム、ミルから始まってラスキ、バーカー、ホブハウスなどイギリス政治思想についてかなり詳しく勉強している。自由主義的な民主主義論の理解については後の議論の前提となる重要なポイントだが、紙幅の関係上、本稿では割愛せざるを得なかった。この点については別稿を用意したい。従って本稿では一九三〇年以降の議論を分析対象とする。
- (3) 『中央公論』一九三一年一月号、三七九頁
- (4) 同前三八一〜三八二頁
- (5) 同前三八二頁
- (6) 『国家学会雑誌』第四四卷第九号、八一頁
- (7) 同前九〇〜九一頁
- (8) 同前九一頁
- (9) 同前
- (10) 同前九一〜九二頁
- (11) 同前九二〜九三頁

- (12) 同前九四頁
- (13) この問題については「制度としての衆民政」(『国家学会雑誌』第四二卷第三号)が詳しく取り扱っているが別項にゆずる。
- (14) ケルゼン著、西島芳二訳『デモクラシーの本質と価値』(岩波文庫版) 九頁
- (15) 同前二〇〇～二二頁
- (16) 同前二二頁
- (17) 『国家学会雑誌』第四五卷第一〇号、三九～四〇頁
- (18) 同前四六頁
- (19) 同前五二頁
- (20) 同前五三頁
- (21) 同前六五頁
- (22) 同前六八頁
- (23) 同前
- (24) 同前七一頁
- (25) 『国家学会雑誌』第四五卷第一二号、一二二頁
- (26) 同前
- (27) 同前一二八頁
- (28) 同前一五六頁
- (29) 同前一五七頁
- (30) 『国家学会雑誌』第四六卷第二号、一五～一六頁
- (31) 同前二三頁
- (32) 同前二四頁
- (33) 同前二四～二五頁

矢部貞治における「共同体的衆民政」論の形成(一)

- (34) 同前三〇〇三二頁
- (35) 同前三一〇三二頁
- (36) 同前三二頁
- (37) 同前三七〇三八頁
- (38) 『国家学会雑誌』第四四卷第九号、七六頁
- (39) 同前八七頁
- (40) 同前八七〇八八頁
- (41) 同前八八頁
- (42) 同前八八〇八九頁
- (43) 同前九〇頁
- (44) 『国家学会雑誌』第四五卷第一二号、一二三頁
- (45) 同前一二三頁
- (46) 同前一二三〇一二六頁参照
- (47) 同前一二五頁
- (48) 同前
- (49) 同前一二二頁
- (50) 同前一二三頁
- (51) 同前一二三頁
- (52) 同前一二四頁
- (53) 『理想』第三五号(一九三二年一月)、二七頁
- (54) 同前二七〇二八頁
- (55) 同前二八頁

(77)	(76)	(75)	(74)	(73)	(72)	(71)	(70)	(69)	(68)	(67)	(66)	(65)	(64)	(63)	(62)	(61)	(60)	(59)	(58)	(57)	(56)
同前	同前九六頁	同前	同前九五頁	同前九四、九五頁	同前	同前九四頁	同前九二、九三頁	同前九二頁	同前	『中央公論』第四九卷第三号（一九三四年）、九二頁	同前三七、三八頁	同前三六、三七頁	同前三六頁	同前三四頁	同前三三、三四頁	同前三二、三三頁	同前三二頁	同前三一頁	同前	同前三〇頁	同前二九、三〇頁

矢部貞治における「共同体的衆民政」論の形成(一)

- | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------|-------|----------|------|-------|----------|------|-------|-------|-------|-------|-------|--------------------------|------|--------|------------|-------|----------|-------|------|-------|------|
| (99) | (98) | (97) | (96) | (95) | (94) | (93) | (92) | (91) | (90) | (89) | (88) | (87) | (86) | (85) | (84) | (83) | (82) | (81) | (80) | (79) | (78) |
| 同前二七頁 | 同前二六頁 | 同前二四、二五頁 | 同前 | 同前二四頁 | 同前三三、二四頁 | 同前 | 同前一七頁 | 同前一六頁 | 同前一五頁 | 同前一四頁 | 同前一二頁 | 『理想』第四七号(一九三四年四月)、一〇、一一頁 | 同前 | 同前一〇〇頁 | 同前九九頁、一〇〇頁 | 同前九九頁 | 同前九八、九九頁 | 同前九八頁 | 同前 | 同前九七頁 | 同前 |

(100)

同前二九頁